

- 市町村は、森林経営管理制度において森林所有者の意向を把握し、森林調査を行う必要があり、制度を推進するためには、森林の情報をデータベース化した森林地理情報システム（森林GIS）が必要である。
- この森林GISを活用することにより、意向調査対象森林の抽出等を効率的に進めることができるが、森林GISとリンクした最新の衛星画像データがないことから、森林現況の調査・把握等に支障をきたしている。
- このため、県において最新の森林地理情報と衛星画像データをリンクさせた森林計画図簿データ（衛星画像データ含む）を市町村に提供することで、各市町村の森林GISで最新の森林情報が反映された衛星画像データの活用が可能となる。

□ 事業内容

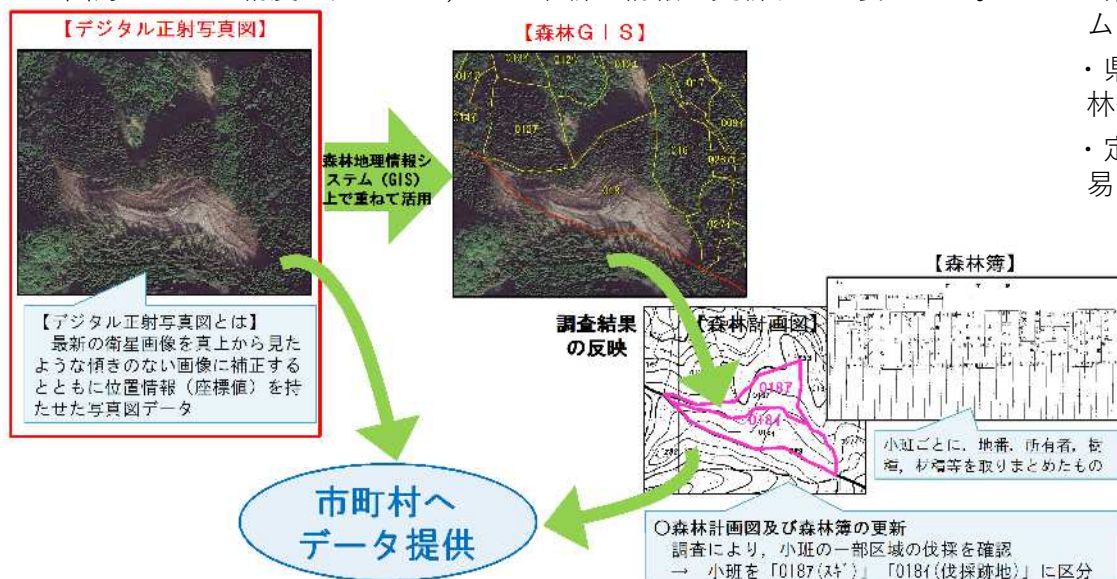
市町村活用森林情報データ整備

【事業費】 20,500千円（全額森林環境譲与税）

【実績】 衛星画像の整備：始良・熊毛森林計画区 1,091km²

□ 取組の背景

- 森林経営管理制度においては、市町村が森林所有者の意向確認・森林調査を行い、意欲と能力のある林業経営者に委託または市町村が自ら森林整備を実施していくこととなっている。
- 森林経営管理制度の円滑な推進を図るためには、県が管理する森林計画図簿データの精度を向上させ、かつ最新の情報に更新する必要がある。



□ 工夫・留意した点

- 森林GIS上で円滑な操作ができるサイズに衛星画像データの図郭を分割した。
- 森林の状況を把握しやすい時期（春～秋）を撮影時期とした。
- 雲の混入やハレーション等により森林の状況が確認できない箇所については、部分的な画像の補正を行った。
- 市町村との情報共有を図り、航空写真など既に情報を取得している市町村は事業対象外とした。

□ 取組の効果

- 県が管理する森林計画図簿データの精度向上及び情報更新の作業をスムーズに実施することができる。
- 県において整備した森林計画図簿データを市町村に提供することで、森林経営管理制度の円滑な推進が図られる。
- 定期的に衛星画像データを取得することで、森林の異動状況の把握が容易に行える。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額	140,594千円
②私有林人工林面積（※1）	158,983ha
③人口（※2）	1,588,256人
④林業就業者数（※2）	1,959人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 森林経営管理制度の取組として、その中心的な役割を担う市町村においては、専門的な知識や技術を要する業務が増加しているが、林業専門職員が極めて少ない状況にある。
- 森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、技術的な助言・指導を行う「森林経営管理市町村サポートセンター(愛称：もりサポ)」を設置し、市町村の個別相談や各地域の連絡会議等による助言等を実施。
- また、市町村の森林・林業行政の体制を支援する「地域林政アドバイザー」の育成・確保を図るため、林野庁の認定を受けた研修を実施。

□ 事業内容

市町村森林経営管理総合支援事業

【事業費】6,067千円（全額森林環境譲与税）

(1) 森林経営管理市町村サポートセンターの設置

- 経営管理集積業務等、制度運営に係る市町村業務の相談対応・助言
- 市町村、県地域振興局、林業事業体等との連携調整
- 制度に係る情報の収集、共有、発信及び進捗管理

(2) 地域林政アドバイザー育成研修の開催

- 11月20日～22日で研修を開催
- 必須の座学研修に加えて、現地研修及びグループ討議を実施



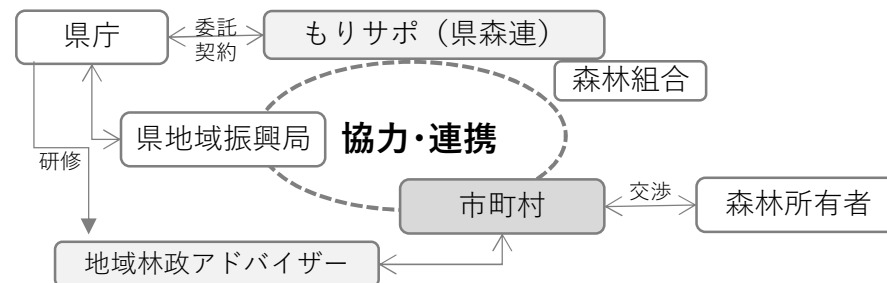
(地域推進検討会)



(地域林政アドバイザー研修)



□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 市町村への理解が得られやすいよう個別訪問指導等を徹底
- 各地域振興局に専属配置された職員が市町村支援をフォロー
- 専用HPによる情報発信（会員専用サイトも開設）
- 市町村が推薦する候補者と一般公募により、地域林政アドバイザー研修受講生を募集

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額	140,594千円
②私有林人工林面積（※1）	158,983ha
③人口（※2）	1,588,256人
④林業就業者数（※2）	1,959人

※1：「2020農林業センサスより」、※2：「R2年国勢調査」より

鹿児島県（種苗事業：苗木生産体制整備事業）

- 人工林資源が本格的な利用期を迎え、「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用を図ることが重要となっている。
- また、木材生産量が増加する中、伐採後の再造林率は5割程度であり、再造林による森林資源の適切な更新を図るため優良苗木の生産体制構築が必要となっている。
- ・花粉の少ないコンテナ苗の生産拡大を図るため、育苗機械や種苗生産施設等の整備を実施。
- ・花粉の少ないコンテナ苗の増産促進を図るため、優良穂木の確保や普通苗からコンテナ苗生産への転換促進を実施。

□ 事業内容

種苗事業（苗木生産体制整備事業）

【事業費】 22,130千円（うち森林環境譲与税14,011千円）

【実績】

- ①花粉症対策等苗木生産施設の整備
 - ・花粉の少ないコンテナ苗の生産拡大を図るため、コンテナ苗生産施設等の整備を実施
- ②花粉の少ないコンテナ苗増産基盤の整備
 - ・優良苗木の生産量を確保するため、品種の明確な造林地等からの穂木採取を実施
 - ・花粉の少ないコンテナ苗増産の加速化を図るため、普通苗からコンテナ苗への生産転換を実施



①苗木生産施設



②穂木採取



②コンテナ苗増産

□ 工夫・留意した点

令和10年度の県再造林目標面積1,200haの達成に必要な安定的な苗木の確保や、国の花粉症対策に呼応した花粉症対策品種等の生産拡大に向け、コンテナ苗生産施設の整備、優良穂木の確保やコンテナ苗生産への転換促進を推進し、優良苗木の生産体制構築を図る

- ・コンテナ苗生産施設の整備を実施し、花粉の少ないコンテナ苗の生産量を確保
- ・穂木採取やコンテナ苗への生産転換を実施し、花粉の少ないコンテナ苗の増産を促進

□ 取組の効果

- ・コンテナ苗生産施設の整備により、花粉の少ないコンテナ苗生産体制の構築が図られた。
- ・花粉症対策品種等の穂木採取や普通苗からコンテナ苗への生産転換により、花粉の少ないコンテナ苗の増産が図られた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額	140,594千円
②私有林人工林面積（※1）	158,983ha
③人口（※2）	1,588,256人
④林業就業者数（※2）	1,959人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 本県の林業就業者数は令和5年度末で1,401人で、近年は緩やかな減少傾向にあり、10年前と比較すると91%まで減少している。
- 新規就業者数は、令和元年度から令和5年度までの5年間は平均140人/年程度であり、就業者全体に占める若年層の割合は増加しているものの、離職者も多いことから、林業就業者の確保が急務となっている。
- 林業の成長産業化と併せて、森林の多面的機能を持続的に発揮するためには、森林資源の循環利用が不可欠であり、今後も増加が予想される再造林や保育作業等に確実に対応していくため、林業担い手の確保・育成に係る総合的な取組を展開する。

□ 事業内容

【事業費】93,870千円（うち譲与税87,151千円）

【実績】

1 新規林業就業者確保対策事業

- ①UIターン者の就業促進活動 121人
- ②経営者等向けの研修会の開催 16人
- ③WEBサイトによる情報発信
やオンライン就業相談会 1式



(1-①：UIターン者の就業促進活動)

2 「鹿児島スーパーきこり塾」推進事業

- ①高校生地元定着促進イベント 33人
- ②高校生等対象インターシップ 8人
- ③鹿児島きこり塾（技術研修） 26人
- ④森林経営プランナー育成研修 18人
- ⑤技能講習や特別教育等の実施 166人
- ⑥高性能林業機械操作実践研修 18人
- ⑦森林・林業リカレント研修 12人
- ⑧再造林・保育技術者育成研修 3人
- ⑨伐木作業安全指導者育成研修 18人
- ⑩高度技能者育成研修 12人



(2-③：鹿児島きこり塾（技術研修）)



(2-⑤：技能講習・特別教育)

3 事業体育成対策事業

- ①雇用拡大等の取組支援 13事業体
- ②雇用管理等改善指導 133件
- ③作業システム改善指導 25事業体
- ④林業労働安全巡回指導 26事業場



(3-③：作業システム改善指導)

4 林業大学校開校準備事業

- ①令和7年度に開校した林業大学校の資機材整備やPR・募集活動、研修カリキュラムの内容検討等を行う運営協議会の開催 1式

□ 工夫・留意した点

- ・WEB活用による情報発信やオンライン就業相談会の実施
- ・関連団体や外部講師と連携し、就業者等の技能レベルに応じて段階的かつ体系的に研修等を実施

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額	140,594千円
②私有林人工林面積（※1）	158,983ha
③人口（※2）	1,588,256人
④林業就業者数（※2）	1,959人

※1：「2020農林業センサスより」より

※2：「R2年国勢調査」より